

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	23,301,788	流 動 負 債	16,018,589
現金・預金	3,753,397	トレーディング商品	1,925,565
預託金	6,108,686	商品有価証券等	1,925,565
トレーディング商品	2,816,338	信用取引負債	4,078,883
商品有価証券等	2,816,157	信用取引借入金	3,799,183
デリバティブ取引	181	信用取引貸証券受入金	279,699
約定見返勘定	52,741	預り金	4,460,822
信用取引資産	8,350,759	入保証金	1,578,765
信用取引貸付金	6,342,482	短期借入金	2,550,000
信用取引借証券担保金	2,008,277	未払金	8,352
立替金	9,440	未払費用	637,041
募集等払込金	85,714	未払法人税等	491,793
短期差入保証金	2,009,033	賞与引当金	262,365
短期貸付金	250	役員賞与引当金	25,000
前払費用	23,486	固 定 負 債	1,504,958
未収入金	3,421	社債負債	500,000
未収収益	85,428	繰延税金負債	757,747
その他の流動資産	3,617	役員退職慰労引当金	117,475
貸倒引当金	528	その他の固定負債	129,735
固 定 資 産	3,711,440	特別法上の準備金	17,622
有形固定資産	100,222	金融商品取引責任準備金	17,622
建物	57,634	負 債 合 計	17,541,169
器具備品	38,939	純 資 産 の 部	
土地	3,649	株 主 資 本	8,124,984
無形固定資産	103,463	資本金	2,540,000
借地権	74,351	資本剰余金	1,509,023
その他の無形固定資産	29,111	資本準備金	1,509,023
投資その他の資産	3,507,755	利益剰余金	5,269,235
投資有価証券	3,011,326	利益準備金	280,550
関係会社株式	54,917	その他利益剰余金	4,988,685
長期貸付金	219,040	別途積立金	2,702,134
長期差入保証金	137,071	繰越利益剰余金	2,286,550
その他の投資等	188,565	自 己 株 式	1,193,274
貸倒引当金	103,166	評価・換算差額等	1,347,075
資 産 合 計	27,013,229	その他有価証券評価差額金	1,347,075
		純 資 産 合 計	9,472,059
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,013,229

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		4,533,397
受 入 手 数 料	1,438,584	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,878,195	
金 融 収 益	216,617	
金 融 費 用		80,433
純 営 業 収 益		4,452,963
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,503,309
営 業 利 益		949,654
営 業 外 収 益		56,914
営 業 外 費 用		1,585
経 常 利 益		1,004,984
特 別 利 益		251,626
投 資 有 価 証 券 売 却 益	248,221	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	3,404	
特 別 損 失		3,454
固 定 資 産 除 売 却 損	195	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	200	
投 資 有 価 証 券 評 価 減	1,258	
会 員 権 評 価 減	1,800	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,253,155
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		490,455
法 人 税 等 調 整 額		21,824
当 期 純 利 益		740,876

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成24年4月1日残高	2,540,000	1,509,023	1,509,023
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			-
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成25年3月31日残高	2,540,000	1,509,023	1,509,023

(単位：千円)

	株 主 資 本					自己株式	株主資本合計
	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計額		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
		別 途 積 立 金					
平成24年4月1日残高	280,550	2,702,134	1,585,853	4,568,537	1,015,804	7,601,757	
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当			40,179	40,179		40,179	
当期純利益			740,876	740,876		740,876	
自己株式の取得				-	177,470	177,470	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)				-		-	
当事業年度中の変動額合計	-	-	700,697	700,697	177,470	523,227	
平成25年3月31日残高	280,550	2,702,134	2,286,550	5,269,235	1,193,274	8,124,984	

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成24年4月1日残高	32,771	32,771	7,634,528
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			-
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	1,314,304	1,314,304	1,314,304
当事業年度中の変動額合計	1,314,304	1,314,304	1,837,531
平成25年3月31日残高	1,347,075	1,347,075	9,472,059

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当社の貸借対照表及び損益計算書は、会社計算規則（平成18年法務省令第13号）のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券...時価法（売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

子会社株式...移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券...時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産...定率法を採用しております。

（リース資産を除く）ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～39年

器具備品 3～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

（2）無形固定資産...定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において「退職給付引当金」の計上はなく、前払年金費用として「その他の投資等」に含めて表示しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末の支給見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	1,235千円
投資有価証券	233,843千円
保管有価証券	2,000,116千円
自己融資見返株券	1,021,832千円

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	3,799,183千円
短期借入金	300,000千円

(注) 1. 保管有価証券及び自己融資見返株券は貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価金額によっております。

(注) 2. 上記のほか、清算基金及び違約損失準備金等の代用として投資有価証券235,426千円及び自己融資見返株券655,168千円を、指数先物取引等の担保として保管有価証券583,707千円及び自己融資見返株券147,015千円を差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	361,977千円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	295,832千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	83,557千円
営業取引以外の取引	16,314千円

株式資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の種類
 普通株式 2,380,000株
- 自己株式の種類及び数
 普通株式 950,305株
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,179	25	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (イ) 配当金の総額 85,781千円
(ロ) 1株当たりの配当金 60円
(ハ) 基準日 平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日 平成25年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集又は売出しの取扱い等を中核とする第一種金融商品取引業を行っております。これらの事業を行うため、市場金利の動向や長短のバランスを勘案して、銀行借入や社債による資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金・預金	3,753,397	3,753,397	-
(2) 預託金	6,108,686	6,108,686	-
(3) 商品有価証券等(資産)	2,816,157	2,816,157	-
(4) 信用取引資産	8,350,759	8,350,759	-
(5) 短期差入保証金	2,009,033	2,009,033	-
(6) 投資有価証券	2,926,107	2,926,107	-
(7) 商品有価証券等(負債)	(1,925,565)	(1,925,565)	-
(8) 信用取引負債	(4,078,883)	(4,078,883)	-
(9) 預り金	(4,460,822)	(4,460,822)	-
(10) 受入保証金	(1,578,765)	(1,578,765)	-
(11) 短期借入金	(2,550,000)	(2,550,000)	-
(12) 社債	(500,000)	(504,697)	4,697
(13) デリバティブ取引(資産)	181	181	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金・預金、及び、(2)預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)商品有価証券等(資産)、及び、(6)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(4)信用取引資産、及び、(5)短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)商品有価証券等(負債)～(11)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12)社債

元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価格によっております。

(13) デリバティブ取引(資産)

取引所の清算価格によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額85,219千円)及び関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は、319,977千円であり
ます。また、繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額及び前払
年金費用であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、端末機器等を所有権移転外リース契
約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

属 性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)の割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	(株)メイ-	所 有 直 接 86.5	役員の兼任 資金の援助 土地・建物の賃貸借	資金の貸付の回収(注) 利息の受取(注) 不動産賃貸収入	5,000 4,294 11,420	長期貸付金	212,000

（注）（株）メイホーに対する資金の貸付については、市場金利を勘案し決定して
おり、返済期間は10年としております。なお、担保として投資有価証券を受入れて
おります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 6,625円23銭
1株当たり当期純利益 469円94銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。